

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成26年4月1日
(第143期) 至 平成27年3月31日

東京インキ株式会社

(E00904)

第143期（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

東京インキ株式会社

目 次

頁

第143期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	12
5 【経営上の重要な契約等】	13
6 【研究開発活動】	13
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	15
第3 【設備の状況】	17
1 【設備投資等の概要】	17
2 【主要な設備の状況】	17
3 【設備の新設、除却等の計画】	18
第4 【提出会社の状況】	19
1 【株式等の状況】	19
2 【自己株式の取得等の状況】	22
3 【配当政策】	23
4 【株価の推移】	23
5 【役員の状況】	24
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	26
第5 【経理の状況】	36
1 【連結財務諸表等】	37
2 【財務諸表等】	68
第6 【提出会社の株式事務の概要】	81
第7 【提出会社の参考情報】	82
1 【提出会社の親会社等の情報】	82
2 【その他の参考情報】	82
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	83

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月29日
【事業年度】	第143期(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)
【会社名】	東京インキ株式会社
【英訳名】	TOKYO PRINTING INK MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大橋 淳 男
【本店の所在の場所】	東京都北区王子一丁目12番4号 TIC王子ビル
【電話番号】	03(5902)7651
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部門理財部長 佐藤 健 二
【最寄りの連絡場所】	東京都北区王子一丁目12番4号 TIC王子ビル
【電話番号】	03(5902)7652
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部門理財部長 佐藤 健 二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第139期	第140期	第141期	第142期	第143期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	46,636	47,195	47,374	47,819	47,038
経常利益 (百万円)	531	475	579	691	181
当期純利益 (百万円)	1,905	310	355	527	222
包括利益 (百万円)	1,354	679	752	773	1,154
純資産額 (百万円)	18,486	19,002	19,588	20,149	21,574
総資産額 (百万円)	44,521	47,992	47,078	46,094	46,281
1株当たり純資産額 (円)	674.03	693.07	713.48	735.32	791.13
1株当たり当期純利益金額 (円)	70.37	11.45	13.14	19.48	8.23
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	41.0	39.1	41.0	43.2	46.2
自己資本利益率 (%)	10.8	1.7	1.9	2.7	1.1
株価収益率 (倍)	2.5	15.7	15.6	9.8	24.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,421	2,374	1,148	1,959	531
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	156	△1,000	△792	△1,191	△1,179
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△2,561	△550	△1,258	△659	308
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	1,507	2,330	1,430	1,544	1,223
従業員数 (名)	773	762	700	693	682
(ほか、平均臨時雇用者数)	(139)	(138)	(139)	(143)	(144)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第139期	第140期	第141期	第142期	第143期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	46,180	46,678	46,850	47,279	46,615
経常利益 (百万円)	488	453	691	754	322
当期純利益 (百万円)	1,911	177	253	565	284
資本金 (百万円)	3,246	3,246	3,246	3,246	3,246
発行済株式総数 (株)	27,257,587	27,257,587	27,257,587	27,257,587	27,257,587
純資産額 (百万円)	17,591	17,987	18,388	18,961	20,146
総資産額 (百万円)	43,152	46,672	45,250	43,999	44,504
1株当たり純資産額 (円)	649.53	664.32	679.41	700.89	745.01
1株当たり配当額 (円)	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(3.00)	(3.00)	(3.00)	(3.00)	(3.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	70.58	6.56	9.37	20.89	10.52
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	40.8	38.5	40.6	43.1	45.3
自己資本利益率 (%)	11.3	1.0	1.4	3.0	1.5
株価収益率 (倍)	2.5	27.4	21.9	9.1	19.3
配当性向 (%)	8.5	91.4	64.0	28.7	57.0
従業員数 (名)	656	650	625	620	610
(ほか、平均臨時雇用者数)	(106)	(106)	(109)	(112)	(114)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2【沿革】

明治28年大橋佐平氏によって創立された博文館印刷所の練肉部として発足したのが現在の東京インキ株式会社の前身であります。

- 大正5年5月 資本金5万円を以て東京都豊島区巣鴨に合資会社日本油脂工業所の名称により油脂より印刷インキ製造までを目的として設立。
- 大正12年12月 資本金50万円の東京インキ株式会社を設立し、合資会社日本油脂工業所の業務一切を継承。
- 昭和3年10月 東京都北区田端新町に田端分工場を設置。
- 昭和12年5月 東京都豊島区巣鴨の本社を北区田端新町に移転し、巣鴨工場を顔料工場に転換し資本金100万円に増資。
- 昭和20年4月 戦災により本社工場と巣鴨工場を焼失せるも逸早く復興、同年9月より操業を開始。
- 昭和21年5月 埼玉県さいたま市に顔料工場を新設、全般顔料の自製を開始。
- 昭和33年3月 埼玉県さいたま市顔料工場に隣接し化成品工場を新設。
- 昭和36年10月 東京証券取引所株式市場第2部に上場。
- 昭和38年7月 埼玉県さいたま市に吉野原工場を新設。
- 昭和40年11月 吉野原工場に化成品工場を新設。
- 昭和43年10月 大阪府枚方市に大阪工場を新設。
- 昭和48年1月 不動産の売買及び賃貸借等を事業目的に追加。
- 昭和48年4月 トーインエンタープライズ(株)を設立。
- 昭和55年9月 英国および中華民国に平活版インキの技術輸出を実施。
- 昭和56年12月 資本金9億3,712万5千円に増資。
- 昭和60年12月 京昶パッケージ(株)を設立。
- 昭和61年2月 埼玉県羽生市に羽生工場を新設。
- 昭和62年2月 アメリカ合衆国カリフォルニア州に現地法人東京インキ(株)U.S.A. (現連結子会社)を設立。
- 昭和62年6月 資本金15億5,112万5千円に増資。
- 平成元年10月 羽生工場に印刷インキ工場を新設。
- 平成元年12月 資本金32億4,612万5千円に増資。
- 平成3年3月 岐阜県土岐市に土岐工場を新設。
- 平成3年12月 宮崎県都城市にトーイン加工(株) (現連結子会社) を設立。
- 平成8年9月 埼玉県吉川市に吉川工場を新設。
- 平成11年10月 東京都足立区の林インキ製造(株) (現連結子会社) を買収。
- 平成12年4月 東京都北区に精美堂印刷(株)を設立。
- 平成12年7月 東京都北区に東京ポリマー(株) (現連結子会社) を設立。
- 平成15年7月 東京都板橋区のハイニックス(株)を買収。
- 平成18年2月 中華人民共和国上海市に現地法人東京油墨貿易(上海)有限公司を設立。
- 平成20年4月 三井化学ファブロ株式会社より一軸延伸フィルム事業を譲受。
- 平成21年4月 愛知県北名古屋市の東洋整機樹脂加工(株)を株式の追加取得により連結子会社化。
- 平成21年12月 トーインエンタープライズ(株)を当社を存続会社とする吸収合併により解散。
- 平成22年1月 タイ王国バンコク市に現地法人東京インキ(タイ)(株)を設立。
- 平成22年3月 本社所在地を東京都北区田端新町から東京都北区王子に移転。

平成22年7月 埼玉県比企郡吉見町に不動産を取得。
平成22年9月 東京都北区田端新町の田端工場跡地を売却。
平成22年10月 岐阜県土岐市の土岐第二工場が稼働開始。
平成24年7月 京昶パッケージ(株)を三幸化工(株)へ譲渡。
平成27年1月 初の海外生産拠点である東京インキ(タイ)(株)の工場が稼働開始。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（東京インキ株式会社）と子会社8社（連結子会社6社、非連結子会社2社）により構成されております。

当社グループが営んでいる主な事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の4事業は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

当連結会計年度より、報告セグメントの名称を変更しております。

インキ事業

印刷インキは、当社が製造販売、印刷用材料は当社が仕入販売しております。また、それぞれの一部を東京インキ(株)U.S.A.が代理販売を行っております。当社と林インキ製造(株)、東京油墨貿易(上海)有限公司(非連結子会社)との間では製品、商品の取引が行われております。

化成品事業

化成品は、当社が製造販売しております。英泉ケミカル(株)は当社製品の製造受託を行っております。当社とトーイン加工(株)、東京ポリマー(株)、東洋整機樹脂加工(株)、東京油墨貿易(上海)有限公司(非連結子会社)、東京インキ(タイ)(株)(非連結子会社)との間では、製品の取引が行われております。

加工品事業

加工品は、当社が製造販売、仕入販売しております。当社とトーイン加工(株)、東京ポリマー(株)、東洋整機樹脂加工(株)、東京油墨貿易(上海)有限公司(非連結子会社)との間では、製品、商品の取引が行われております。

不動産賃貸事業

不動産は、当社が直接賃貸しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有（被所有）割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 林インキ製造㈱	東京都足立区	18	インキ事業	100	—	印刷インキを製造販売しております。
英泉ケミカル㈱	埼玉県比企郡嵐山町	30	化成事業	100	—	当社の化成を製造しております。
東京ポリマー㈱	東京都北区	30	加工品事業	100	—	当社の加工品を製造しております。
トーイン加工㈱	宮崎県都城市	10	加工品事業	100	—	当社の加工品を製造しております。
東洋整機樹脂加工㈱	愛知県北名古屋市	40	加工品事業	64.5	—	当社の加工品を製造しております。
東京インキ㈱U.S.A.	アメリカ（カリフォルニア州）	千米ドル 2,000	インキ事業、 化成事業	100	—	当社の印刷インキ、化成を販売しております。

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
 2 上記の子会社は特定子会社に該当する会社ではありません。
 3 上記の子会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社ではありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（名）
インキ事業	172 (36)
化成品事業	300 (45)
加工品事業	124 (40)
不動産賃貸事業	2 (0)
全社（共通）	84 (23)
合計	682 (144)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の（ ）外数は、臨時従業員及び嘱託の年間平均雇用人員であります。
3 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門及び開発部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
610(114)	43.1	21.2	6,959,266

セグメントの名称	従業員数（名）
インキ事業	165 (35)
化成品事業	287 (40)
加工品事業	72 (16)
不動産賃貸事業	2 (0)
全社（共通）	84 (23)
合計	610 (114)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の（ ）外数は、臨時従業員及び嘱託の年間平均雇用人員であります。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門及び開発部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は東京インキ労働組合と称し、課長以上を除く正規従業員をもって構成されておりますが、上部団体には加盟しておらず、平成27年3月31日現在の組合員は398名であります。

当社と労働組合との関係は、相互の信頼と協調精神とにより、安定しております。

なお、連結子会社6社は労働組合を結成しておりません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成26年4月1日～平成27年3月31日）におけるわが国の経済は、政府等による経済政策の効果により、円安や株高が継続し、景気回復への明るい兆しが見え始めてまいりましたが、消費増税の影響、新興国における経済成長の鈍化、また、円安による原材料価格の上昇等、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、更なる事業構造の改革、あらゆるコストの削減に引き続き取り組み、収益の確保に努めてまいりましたが、事業環境は厳しい状況で推移いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高が470億3千8百万円で前年度比7億8千1百万円の減収（1.6%減）とわずかな減収となりましたが、利益面では営業損失が8千5百万円（前年度は3億6千7百万円の営業利益）、経常利益は1億8千1百万円で前年度比5億9百万円の減益（73.7%減）、当期純利益は2億2千2百万円で前年度比3億4百万円の減益（57.8%減）と大変厳しい結果となりました。

次に、セグメント別に概況をご報告いたします。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの名称を変更しております。セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

（インキ事業）

オフセットインキは、市場の縮小化が進行する厳しい環境の中で、新製品の展開と販売数量の拡大につとめ、数量および売上高は前年度並みを維持いたしました。

グラビアインキは、食品包材向けの拡販に努め、またその他用途でも拡販に努めてまいりましたが、包材構成の変化もあり、数量および売上高は前年度に比べ減少いたしました。

印刷用材料は、オフセットインキと同様に市場の縮小化が進行する中、売上維持に努め、売上高は前年度並みを維持いたしました。

印刷機械は、売上高は前年度に比べ減少いたしました。

この結果、インキ事業の売上高は158億4千6百万円で前年度比12億9千6百万円の減収（7.6%減）、セグメント利益は原材料価格高騰の転嫁が進まず、また、平成26年9月16日に発生した当社羽生工場の火災の影響により、1億1千2百万円で前年度比5億2百万円の減益（81.7%減）となりました。

（化成品事業）

合成樹脂用着色剤は、自動車用途向けおよびその他用途向けともに数量および売上高は前年度並みとなりました。

合成樹脂成形材料は、自動車用途向けの受託が大幅に減少し、またその他用途も低調に推移し、数量および売上高は前年度に比べ大幅に減少いたしました。

この結果、化成品事業の売上高は204億3千8百万円で前年度比5億3千7百万円の減収（2.6%減）とわずかな減収となりましたが、セグメント利益は売上構成の変化により、12億1千6百万円で前年度比2億4千4百万円の増益（25.2%増）となりました。

(加工品事業)

水処理用途向けの販売が順調に推移し、また、防災・減災向け土木資材も堅調に推移し、売上高は前年度に比べ増加いたしました。

この結果、加工品事業の売上高は104億7千1百万円で前年度比10億7千2百万円の増収（11.4%増）となりましたが、セグメント利益は原材料価格の高騰および市場競争の激化、また新規設備の正常稼働の遅れが影響し4千3百万円のセグメント損失（前年度は4千9百万円のセグメント利益）となりました。

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業は、不動産の賃貸収入が減少したことにより、売上高は2億8千1百万円で前年度比2千1百万円の減収（7.0%減）、セグメント利益は1億2千2百万円で前年度比3千万円の減益（19.9%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は12億2千3百万円で、前連結会計年度末に比べ3億2千万円の減少（20.8%減）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、5億3千1百万円の収入となりました（前連結会計年度は19億5千9百万円の収入）。主な要因は、税金等調整前当期純利益2億9千3百万円、減価償却費15億2千3百万円が計上され、売上債権の減少11億1千9百万円、仕入債務の減少8億7千9百万円、たな卸資産の増加6億7千8百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、11億7千9百万円の支出となりました（前連結会計年度は11億9千1百万円の支出）。主な要因は、有形固定資産の取得による支出11億5百万円、投資有価証券の売却による収入2億1千8百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億8百万円の収入となりました（前連結会計年度は6億5千9百万円の支出）。主な要因は、短期借入金の純増額7億6千万円、長期借入による純減額6千4百万円、配当金の支払額1億6千2百万円等によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産数量合計（トン）	前年同期比（％）
インキ事業	30,313	86.2
	(3,634)	(45.5)
	[4,352]	[89.3]
化成品事業	46,816	96.1
	(160)	(100.1)
	[18,158]	[101.8]
加工品事業	4,788	99.0
	(－)	(－)
	[－]	[－]
不動産賃貸事業	－	－
	(－)	(－)
	[－]	[－]
合計	81,918	92.3
	(3,795)	(46.5)
	[22,511]	[99.1]

(注) 1 () 内数字は自家消費分を示し、かつ内数であります。

2 [] 内数字は外注分を示し、かつ内数であります。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高（百万円）	前年同期比（％）
インキ事業	3,348	75.2
化成品事業	122	136.4
加工品事業	6,877	112.9
不動産賃貸事業	－	－
合計	10,348	97.3

(注) 金額は仕入価額（消費税等抜き）によっております。

(3) 受注状況

当社グループは主として見込生産を行っております。なお、化成品の一部で受注生産を行っているものもありますが、特に受注残高を示すほどのものではありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同期比（％）
インキ事業	15,846	92.4
化成品事業	20,438	97.4
加工品事業	10,471	111.4
不動産賃貸事業	281	93.0
合計	47,038	98.4

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、第142期（2013年度）から第144期（2015年度）にわたる「13中計」を策定し、事業運営を行っております。この「13中計」で当社グループは、経営基盤強化、既存事業強化、新製品・新規事業育成、コスト削減、海外事業育成に取り組み、第144期（2015年度）の経常利益20億円を目標にしております。海外事業では、タイ王国に設置した当社グループとして初めてとなる海外での生産拠点が稼動を開始し、更なる展開を進めてまいります。

しかしながら、国内市場縮小の加速、事業構造の変革の遅れ等により、目標の達成は困難な状況です。そこで第144期（2015年度）内に、当社グループの「ありたい姿」、「あるべき姿」をより明確にした経営計画を策定し、事業運営に当たっていくことといたします。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

(1) 原材料価格の変動について

当社グループの原材料にはポリエチレン、ポリプロピレン、溶剤等、石油製品を原料とするものが多く含まれております。したがって原油価格が急激に高騰した際には、製品価格への転嫁が遅れたり、逆に原油価格が急激に低下した際には、製品価格の低下が過剰に進行する等のリスクが存在し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替の変動について

当社グループの取引には外貨建て取引が含まれております。為替変動のリスク対策は講じておりますが、全てのリスクを排除することは不可能であり、経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(3) 災害について

地震、台風等の自然災害、あるいは火災等の事故により、当社グループの生産拠点等の設備に重大な損害を被った場合、生産及び出荷が停滞することに伴う売上高の減少、生産拠点等の修復または変更のために巨額の費用が必要となり、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループが供給を受けている主要な原材料等のサプライヤーにおける災害等により、当社グループの事業活動に支障が生じる可能性があります。

(4) 貸倒れについて

当社グループは多数の顧客へ販売しておりますが、債権を回収できない可能性があります。予期しない回収不能が発生した場合には、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、「配合設計技術」、「プロセス技術（混合・溶解・分散等）」、「加工技術」をコア技術（基盤技術）とし、これまで長年に亘り印刷インキ及びプラスチック用着色剤とその関連製品の生産に携ってまいりました。

これらの基盤技術にさらなる磨きをかけ、また新規技術の調査・探求、研究成果を融合させて、製品の評価・分析技術力の向上を常に図っております。また知的財産権の保全強化活動に注力し、研究開発活動を支えております。

開発・技術部門では、部門内の連携をより強化し、コラボテーマ活動を積極的に行い、新規事業の創出・新製品の開発、顧客ニーズに迅速に対応できる体制を整備しております。

次世代コア事業の製品開発には、多様性を持った技術が必要であり、外部企業、研究機関等との連携・共同研究を行い開発技術向上に努めてまいりました。

I T、環境・エネルギー、医療などの新規事業創出分野では、微分散・合成反応技術を応用した製品部材を積極的に開発し、成果を上げております。

これら研究開発活動のスピードを上げ、市場ニーズ・お客様の要望に対応した環境適合製品、新機能性製品を今後も創出し続けてまいります。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は12億4千3百万円であります。

セグメント別の研究開発活動概要は次の通りです。

（インキ事業）

オフセットインキ：

本年度は、当社の主力製品であるヒートセットオフ輪プロセスインキ「ガイア」、枚葉プロセスインキ「セルボ」を主体に、顧客満足の獲得と環境に配慮した製品の開発・改良に取り組んでまいりました。印刷市場の変化縮小に対応し、需要家のニーズを確実に製品に反映した結果、製品選定が激化する市場に受入れられ、販売シェア確保に繋がりました。

今後は更なる販売シェアの増加を目指すため、新聞輪転用プロセスインキ「ニューズメジャークロマ」の適性向上に努めてまいります。また、近年注目度の高い省電力紫外線硬化型インキ「ジップキュアUV」では、製品ラインナップの充実を図りました。これら新ラインナップの市場投入により、新規顧客の獲得に努めてまいります。

印刷ケミカル製品であるオフセット印刷用補助剤は、特に環境に配慮した製品設計が必要な製品群ですが、有機則非該当・P R T R非該当化の推進は勿論、より安全な製品の提供に努めてまいりました。

今後も環境に配慮した設計による製品の提供により、需要家の要望に応えてまいります。

グラビアインキ：

本年度は、食品包材用インキ、重袋・ダイレクトメール用インキの充実を図ると共に、環境対応製品及び機能性・高付加価値の製品開発に取り組んでまいりました。

環境に配慮した製品群であるノントルエン型インキ、水性インキは性能のレベルアップを図りました。機能性製品群であるUVカットインキ、ガスバリアインキ、レーザー発色インキ、ヒートシール剤等では、食品包装用途での鮮度保持や、食品及び食品包装の取扱いを向上させる機能を付与した製品を提供することに注力し、需要家から好評を得ることが出来ました。

また、高付加価値製品として、新たな意匠性インキを提案し、食品包装及び成形用途等、各種包装材料に採用されました。

今後も各包装材料分野への展開を進めるとともに、これら機能性・高付加価値製品を充実させてまいります。

当連結会計年度におけるインキ事業の研究開発費は3億4千2百万円であります。

(化成品事業)

本年度は、フィルム用マスターバッチ、自動車用マスターバッチを主体とした製品の開発・改良に取り組んでまいりました。

土岐第2工場のクリーン環境下における新製品の立ち上げに関しては、目標とした件数には至りませんでした。引き続きクリーン環境下における差別化した新製品の開発および立ち上げに取り組めます。特に、食品、医療用途、電子材料関係、エネルギー分野、光学フィルム関係を中心に、ユーザーとの共同開発テーマを積極的に進めてまいります。

コンパウンド事業に関しましては、受託案件である樹脂メーカーの内製化が更に加速されたことを受け、生産品目や生産工場の集約など、作業の合理化・自動化の技術提案を推進し、採算性重視・事業再構築に注力した収益改善活動に引き続き取り組めます。

マスターバッチにつきましては、当社の強みを活かして非ポリオレフィン分野へも展開し、品質でも差別化し中小ロットの納期対応を強化して拡販につなげてまいります。

海外生産拠点として着工したタイ工場が、本年1月から本稼動致しました。海外展開に伴う技術支援を一層注力し、国内で実績のある製品を中心に、当社のコア技術を活かした生産体制の構築を行います。

製・販・技が一体となりマーケット情報を共有してユーザーニーズに沿った製品開発を今後も進めてまいります。

当連結会計年度における化成品事業の研究開発費は6億1千4百万円であります。

(加工品事業)

本年度は、農業用ビニールハウス向け保温資材である「エナジーキーパー」を開発致しました。この「エナジーキーパー」は従来の塩ビ製保温資材と比較し、燃料消費量として約50%削減を可能とする保温性能が高く評価され、平成26年度補正予算及び平成27年度農林水産省「燃油価格高騰緊急対策」補助事業対象製品に認定されました。

今後も環境にやさしい高収益メーカーを目指して、環境対応型製品の開発に取り組んでまいります。

また、回転異形成形技術の高度化と新規製品の開発スピードアップの為、事業所内に試作機を1台追加導入し、新たに回転異形成形用金型の評価機として、3Dマイクロショットを導入致しました。

これからも試作設備の充実、評価装置の導入を積極的に行い、当社のコア技術である回転異形成形技術及び一軸延伸フィルム成形技術を生かした製品の開発を進めてまいります。

当連結会計年度における加工品事業の研究開発費は8千2百万円であります。

(全社)

分散技術の高度化をメインテーマとし新製品開発を掲げ、次世代コア事業の創出を命題として取り組んでおります。昨年度から、「産業用インクジェットインキの開発」「新規機能性コート剤の開発」などのテーマを生産部門へ移管し、売上高獲得につなげてまいりました。

「新規微分散技術の確立」においては、ポリマー合成、顔料・金属酸化物等、微粒子生成の技術確立を目指して活動し、特許出願も積極的に進めております。

今後も顧客の具体的なニーズと当社コア技術を融合させた、新製品開発活動に必要な新素材研究および関連要素技術の開発に注力してまいります。

当連結会計年度における全社の研究開発費は2億3百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成しております。その内容は「第5 経理の状況」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高は470億3千8百万円、経常利益は1億8千1百万円、当期純利益は2億2千2百万円で、その状況と分析は「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」の通りであります。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

当社グループの当連結会計年度末の総資産は462億8千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億8千7百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金の減少3億2千万円、受取手形及び売掛金の減少10億1千1百万円、たな卸資産の増加6億9千3百万円、有形固定資産の減少5億7千8百万円及び投資有価証券の時価上昇等に伴う増加9億6千万円等によるものです。

負債合計は247億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億3千8百万円減少いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少8億6千3百万円、短期借入金の増加7億6千万円、退職給付に係る負債の減少14億3千3百万円、繰延税金負債の増加6億7千7百万円、未払法人税等の減少1億6千6百万円等によるものです。

純資産の部は215億7千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億2千5百万円増加いたしました。主な要因は利益剰余金の増加4億9千5百万円及びその他の包括利益累計額の増加10億8百万円等によるものです。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境は、原油価格から起因する原材料価格の変動や為替相場の変動に大きく左右されます。「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載いたしました様に、今後も原油価格や為替相場が変動すると経営成績に重要な影響を及ぼす要因となります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、第142期（2013年度）から第144期（2015年度）にわたる「13中計」を策定し、事業運営を行っております。この「13中計」で当社グループは、経営基盤強化、既存事業強化、新製品・新規事業育成、コスト削減、海外事業育成 に取り組み、第144期（2015年度）の経常利益20億円を目標としております。

海外事業では、タイ王国に設置した当社グループとして初めてとなる海外での生産拠点が稼働を開始しましたが、国内市場縮小の加速、事業構造の変革の遅れ等により、目標の達成は困難な状況です。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの活動を維持するために必要な運転資金及び設備投資資金は、主に手元のキャッシュと借入により調達しております。キャッシュ・フローの状況は「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」のとおりであります。利益水準やキャッシュ・フローの動向等を考慮し、設備投資等を行っていく予定であります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

国内景気は、緩やかな回復基調が続くと予想されますが、新興国における経済成長の鈍化、欧州の金融情勢等による変動要因も抱えていると認識しております。

当社グループにおいても、国内市場の縮小、原材料価格の変動等、厳しい事業環境が続くと予想されますが、マーケティングを強化し、強みを活かした既存事業の強化、新製品・新事業の育成に取り組んでまいります。

また、海外事業では、タイ王国で稼働を開始した化成品事業の生産拠点をコアに、更なる展開を進めてまいります。

第144期（2015年度）が最終年度となる「13中計」に代わり、これらを骨子とした新たな経営計画を策定し、第145期（2016年度）以降の事業運営に当たっていくことといたします。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、生産体制の維持、強化等を目的とし総額10億5千2百万円の投資を実施しました。

セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(インキ事業)

羽生工場の印刷インキ製造設備の維持、増強等が主なもので、設備投資金額は3億5千1百万円であります。

(化成品事業)

土岐工場及び吉野原工場の化成品製造設備の維持、増強等が主なもので、設備投資金額は2億6千9百万円であります。

(加工品事業)

加工品製造設備の増強等が主なもので、設備投資金額は1億7千6百万円であります。

(不動産賃貸事業)

吉見事業所の賃貸設備が主なもので、設備投資金額は9千8百万円であります。

(全社共通)

新規用途の開発設備や本社ビル等の維持管理等が主なもので、設備投資金額は1億5千6百万円であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
羽生工場 (埼玉県羽生市)	インキ	製造設備	937	254	1,179 (40)	106	69	2,547	61
吉野原工場 (埼玉県さいたま市北区)	インキ 化成品 共通	製造設備 試験機器	1,769	590	391 (42)	240	64	3,056	319
本社 (東京都北区)	インキ 化成品 加工品 共通	経営管理 総括及び 営業拠点	880	280	564 (0)	54	10	1,790	103
土岐工場 (岐阜県土岐市)	化成品	製造設備	1,035	317	291 (25)	170	6	1,821	23
大阪工場 (大阪府枚方市)	化成品	製造設備	94	58	18 (7)	9	10	192	20
吉見事業所 (埼玉県比企郡)	不動産 賃貸	賃貸設備	1,286	—	527 (30)	—	0	1,814	—

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
東洋整機樹脂加工株式会社	本社工場 (愛知県北名古屋市)	加工品	製造設備	186	494	21 (0)	24	3	729	47

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

生産能力に重要な影響を及ぼす設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	74,000,000
計	74,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数（株） （平成27年3月31日）	提出日現在 発行数（株） （平成27年6月29日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	27,257,587	27,257,587	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は 1,000株であります。
計	27,257,587	27,257,587	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成3年5月20日	2,477,962	27,257,587	—	3,246	—	2,511

(注) 所有株式1株を1.1株に分割（無償交付）

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	13	11	75	5	—	1,713	1,817	—
所有株式数（単元）	—	6,048	323	7,921	14	—	12,730	27,036	221,587
所有株式数の割合（%）	—	22.37	1.19	29.30	0.05	—	47.09	100.00	—

(注) 1 自己株式216,368株は、「個人その他」に216単元、「単元未満株式の状況」に368株含まれております。

なお、自己株式216,368株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は215,368株であります。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
共同印刷株式会社	東京都文京区小石川四丁目14番12号	2,407	8.83
東京インキ従業員持株会	東京都北区王子一丁目12番4号 TIC 王子ビル	1,346	4.93
東京インキ取引先持株会	東京都北区王子一丁目12番4号 TIC 王子ビル	1,330	4.87
有限会社久栄	東京都文京区小石川四丁目16番13号	1,100	4.03
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（三井住友信託銀行再信託分・三井化学株式会社退職給付信託口）	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,031	3.78
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	956	3.50
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）	東京都中央区晴海一丁目8番11号	948	3.47
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	668	2.45
有限会社大葉志	東京都文京区小石川四丁目16番9号	660	2.42
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	622	2.28
計	—	11,070	40.61

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 215,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,821,000	26,821	—
単元未満株式	普通株式 221,587	—	—
発行済株式総数	27,257,587	—	—
総株主の議決権	—	26,821	—

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式368株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 東京インキ株式会社	東京都北区王子一丁目12番 4号 TIC王子ビル	215,000	—	215,000	0.7
計	—	215,000	—	215,000	0.7

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	11,103	2,219,086
当期間における取得自己株式	945	196,440

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)	557	113,071	—	—
保有自己株式数	215,368	—	216,313	—

(注) 1 当期間における「その他」欄には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式数は含まれておりません。

2 当期間における「保有自己株式数」欄には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取および売渡による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

内部留保資金は、技術開発、省力化など生産の効率化による競争力強化のための投資に充当してゆく方針であります。なお、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款で定めております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当金につきましては、経営環境が依然として厳しい状況にあり、先行きの見通しも不透明ではありますが、安定的な利益配当という当社の配当政策を勘案し期末の利益配当金は前期と同様1株当たり3円とし、中間配当金3円とあわせ年間6円とさせていただきます。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)
平成26年11月7日 取締役会	81	3
平成27年6月26日 定時株主総会	81	3

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第139期	第140期	第141期	第142期	第143期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	233	198	226	225	211
最低(円)	142	158	150	186	185

(注) 最高、最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	202	202	205	203	207	211
最低(円)	189	193	195	198	198	200

(注) 最高、最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性 9 名 女性 一 名 （役員 の うち 女性 の 比 率 一 %）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有株式 数 (千株)
代表取締役 社長・ 社長執行 役員	営業部門長	大 橋 淳 男	昭和17年 9 月12日生	昭和43年 4 月 山陽パルプ㈱入社 昭和51年12月 当社入社 技術本部長付 昭和53年 6 月 同企画室長付 昭和53年 8 月 同取締役営業本部付 昭和57年 9 月 同常務取締役営業本部長 昭和59年 9 月 同代表取締役専務取締役 昭和61年 8 月 同代表取締役社長 平成24年 6 月 同代表取締役社長・社長執行役員営業部門長（現在） 重要な兼職の状況 平成18年 2 月 東京油墨貿易（上海）有限公司執行董事	(注) 3	460
取締役・ 常務執行 役員	生産部門長	酒 井 和 文	昭和27年 8 月28日生	昭和49年 4 月 当社入社 平成13年12月 同化成品技術部長 平成16年 6 月 同第二生産本部土岐工場長 平成18年 7 月 同第二生産本部吉野原工場長 平成20年 4 月 同第一生産本部羽生工場長 平成21年 4 月 同執行役員生産部門副部門長 平成22年 4 月 同執行役員生産部門長 平成22年 6 月 同取締役・常務執行役員生産部門長 平成24年 4 月 同取締役・常務執行役員生産部門長兼購買本部長 平成24年 8 月 同取締役・常務執行役員生産部門長（現在）	(注) 3	17
取締役・ 常務執行 役員	開発・技術 部門長	伊 藤 幸 一	昭和30年 3 月 2 日生	昭和50年 4 月 当社入社 平成16年 6 月 同化成品技術部長 平成19年 4 月 同技術本部長 平成21年 4 月 同執行役員開発・技術部門長 平成22年 6 月 同取締役・執行役員開発・技術部門長 平成25年 4 月 同取締役・常務執行役員開発・技術部門長（現在）	(注) 3	17
取締役・ 常務執行 役員	管理部門長 兼社長室長	榎 本 公 裕	昭和30年 3 月 6 日生	昭和50年 4 月 当社入社 平成15年 7 月 同第二生産本部吉野原工場第 1 製造部長 平成20年 4 月 同社長室経営企画部部長 平成21年 4 月 同執行役員営業部門営業統括部長 平成22年 6 月 同取締役・執行役員社長室長 平成25年 4 月 同取締役・常務執行役員社長室長 平成26年 1 月 同取締役・常務執行役員管理部門長兼社長室長（現在）	(注) 3	20
取締役・ 常務執行 役員	化成品事業 統括	堀 川 聡	昭和38年 3 月13日生	昭和62年 4 月 当社入社 平成18年 8 月 同貿易部長 平成21年10月 同営業部門化成品営業本部長兼化成品営業第 1 部長 平成22年 7 月 同執行役員営業部門化成品営業本部長 平成26年 6 月 同取締役・執行役員営業部門化成品営業本部長 平成27年 4 月 同取締役・常務執行役員化成品事業統括（現在）	(注) 3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期 (年)	所有株式 数 (千株)	
取締役		榑 由之	昭和11年11月19日生	昭和36年4月 平成3年6月 平成5年6月 平成6年12月 平成8年6月 平成9年10月 平成13年6月 平成14年4月 平成17年6月 平成19年6月 平成27年6月	三井石油化学工業株式会社入社 同取締役加工品事業部門副事業部門長、 同部門不織布事業部長 同常務取締役加工品事業部門長 同常務取締役樹脂事業部門長 同専務取締役樹脂事業部門長 三井化学株式会社専務取締役樹脂事業本 部長 同取締役ポリオレフィン事業統括 同取締役三井住友ポリオレフィン株式会 社代表取締役社長 同取締役退任、同参与就任 同参与退任 当社取締役（現在）	(注) 4	20	
常勤監査役		重田 安治郎	昭和27年5月7日生	昭和50年4月 平成2年7月 平成7年1月 平成9年4月 平成9年10月 平成15年6月 平成19年6月 平成21年1月 平成24年6月	三井石油化学工業株式会社入社 日本ジーイープラスチック株式会社千 葉事業所LX建設班課長職部員 General Electric Plastics B.V. 在勤 日本ジーイープラスチック株式会社千 葉工場LX製造部部長職部員 三井化学株式会社ライセンス事業部部長 職部員 同石化事業グループライセンス事業部長 Advanced Composites, inc. 執行役上級副 社長 Advanced Composites, inc. 取締役最高執 行役社長 当社常勤監査役（現在）	(注) 5	4	
常勤監査役		星 名 昇 一	昭和28年8月4日生	昭和54年4月 平成15年8月 平成20年4月 平成20年5月 平成22年7月 平成27年6月	当社入社 同第二生産本部吉野原工場第3製造部長 同第二生産本部吉野原工場第2製造部長 同第二生産本部吉野原工場副工場長兼第 2製造部長 同執行役員生産部門吉野原工場長 同常勤監査役（現在）	(注) 5	5	
常勤監査役		梶 山 正 義	昭和28年11月13日生	昭和53年3月 平成11年4月 平成20年4月 平成22年4月 平成22年6月 平成23年4月 平成27年6月	共同印刷株式会社入社 同第事業部営業第二部長 同商印事業部第一営業本部長 同商印事業部長 同取締役商印事業部長 同取締役プロモーションメディア事業部 長 当社常勤監査役（現在）	(注) 5	—	
計								545

- (注) 1 取締役 榑由之氏は、社外取締役であります。
- 2 常勤監査役 重田安治郎、梶山正義の両氏は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 取締役 榑由之氏は、平成27年3月期に係る株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。
補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式 数 (千株)
松 原 健 一	昭和44年4月1日生	平成15年10月 平成18年1月 平成18年4月	弁護士登録（第一東京弁護士会） 安西・外井法律事務所入所 「安西法律事務所」に事務所名変更（現在）	—

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社の企業理念は、企業基盤の安定と、企業体質の強化を経営の重要課題とし、顔料加工事業とその周辺分野に深く係わるメーカーとして、これまで培ってきた知識を活かし、最新の技術を織り込んだ高品質で環境にやさしい製品の提供により、広く社会に貢献することにあります。

その実現のため、当社はコーポレート・ガバナンスについて、経営の透明性・健全性、遵法性の確保、各ステークホルダーへの説明責任の重視・徹底、迅速かつ適切な情報開示、経営者並びに各層の経営管理者の責任の明確化を基本理念として経営にあたっております。

① 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

イ. 会社の機関の基本説明および当該企業統治の体制を採用する理由

当社は監査役制度を採用しております。取締役会は6名（うち社外取締役1名）の取締役で構成されており、取締役会を毎月定期的で開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、重要事項の決定および業務執行の監督を行っております。また、経営環境の変化に迅速に対応すべく、すべての取締役および監査役による経営会議を開催し、重要な経営課題の検討を行っております。さらに、平成21年4月より、経営の意思決定の迅速化と効率化を図るとともに、業務執行と経営の強化を図ることを目的として、執行役員制度を導入しております。執行役員は、平成27年6月29日現在、取締役との兼務者を含めて13名で、毎月執行役員会を開催し、業務執行の確認を行っております。

なお、定款に規定する取締役の員数は、取締役が11名以内、監査役が4名以内であります。

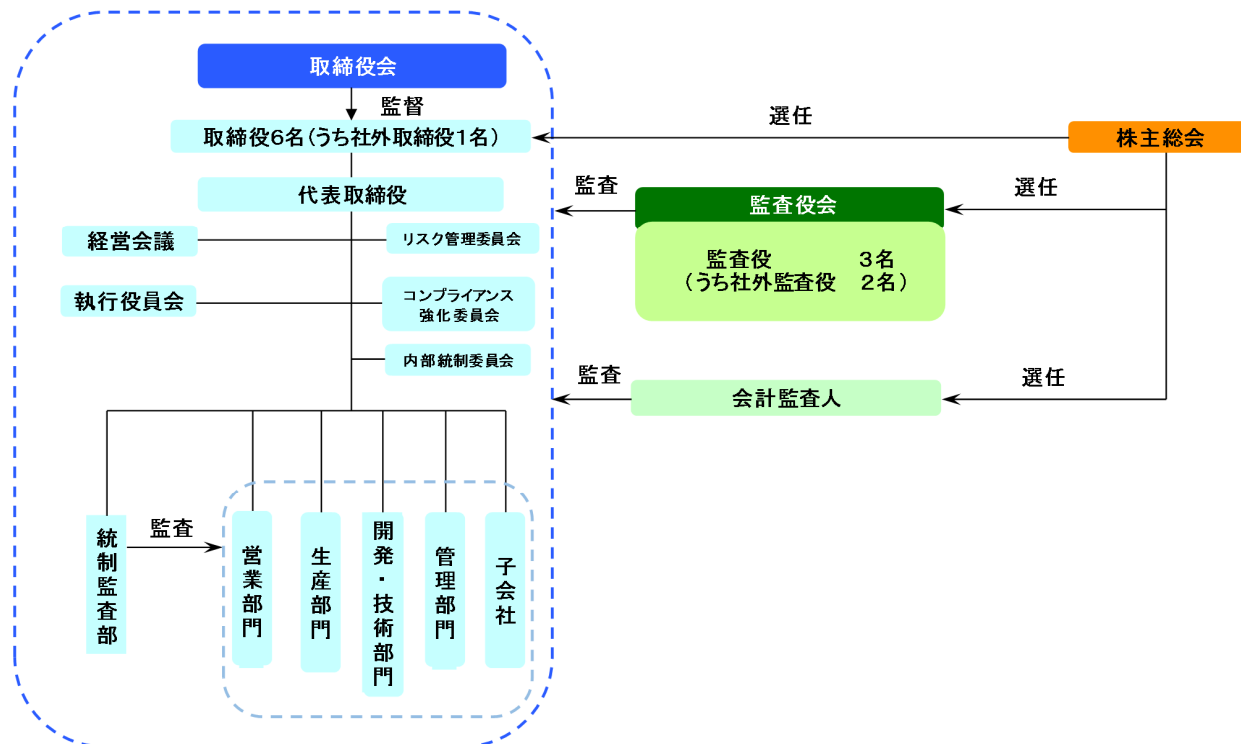
法律上の判断が必要な場合には、顧問弁護士に適切な助言を受けております。会計監査については、会計監査人である有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結し、期中を通じて随時監査が実施されております。

当社は、監査役3名（うち社外監査役2名）から構成される監査役会を中心として客観的な視点での経営監視および業務執行の監視を実施しております。さらに平成27年6月26日開催の当社第143回定時株主総会において社外取締役を1名選任しており、期待される独立した立場での監督機能は十分に果たされると考えております。

ロ. コーポレート・ガバナンスおよび内部管理体制

当社のコーポレート・ガバナンス体制は以下のとおりであります。

コーポレートガバナンス体制



ハ. 会社の機関の内容および内部統制システムの状況

当社は、取締役会が決議した内部統制システム構築の基本方針に則り、内部統制システムを構築しております。監査役は、取締役会が決議した基本方針について、監査役会が決定した監査計画に基づく厳格な監査役監査、重要会議への出席などを行っております。

監査役と会計監査人との間においては、監査計画書に基づき、さらに必要に応じ、適宜会合、打合せを行い、適確な監査の実施を確保しております。

また、社内組織として社長直属の統制監査部および内部統制委員会を設置し、子会社を含めた事業グループ全体の業務遂行状況について、手続の妥当性や有効性、および法令・社内規程等の遵守といった観点から監査を行い、監査役と統制監査部および内部統制委員会は相互の意見交換を行い、監査計画に基づき連携をとっております。

ニ. 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士は秋山茂盛氏、橋本裕昭氏の2名であり、有限責任 あずさ監査法人に所属しております。なお、当社の会計監査業務に係る補助者は、下記のとおりであります。

○監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	4名
その他	9名

(注) その他は、税理士、公認会計士試験合格者、システム監査担当者であります。

ホ. 社外取締役および社外監査役との関係

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役榊由之氏は、当社の取引先である三井化学株式会社の出身であります。同氏は、会社経営に長年に渡って携われ、豊富な経験と高い見識を有しており、社外取締役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断しており、平成27年6月26日開催の当社第143回定時株主総会において新たに選任され、就任いたしました。なお、同氏は、三井化学株式会社の業務執行者（取締役）として勤務されておりましたが、退任されてから約8年が経過しており、当社と本人の出身会社である三井化学株式会社との取引金額は、当社連結売上高の約1.1%（平成27年3月期実績）であることから、一般株主と利益相反が生じるおそれのない社外取締役として、東京証券取引所の定めに基づく独立役員に指定しております。

社外監査役重田安治郎氏は、当社の取引先である三井化学株式会社の出身であります。同氏は、他社での経営者としての経験から社外監査役として高い監査機能を発揮していただいております。当事業年度に開催された取締役会には18回中18回（出席率100%）、監査役会には14回中14回（出席率100%）出席し、社外監査役として行った監査の報告をし、適宜質問をするとともに、必要に応じ社外監査役の立場から意見を述べております。なお、同氏は、三井化学株式会社の業務執行者（部長職）として勤務されておりましたが、退任されてから約8年が経過しており、また当社と本人の出身会社である三井化学株式会社との取引金額は、当社連結売上高の約1.1%（平成27年3月期実績）であることから、一般株主と利益相反が生じるおそれのない社外監査役として、東京証券取引所の定めに基づく独立役員に指定しております。

社外監査役梶山正義氏は、当社の大株主および取引先である共同印刷株式会社の出身であります。同氏は、各分野において高い見識を有しており、社外監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断しており、平成27年6月26日開催の当社第143回定時株主総会において新たに選任され、就任いたしました。なお、同氏は、共同印刷株式会社の業務執行者（取締役）として勤務されておりましたが、本人の出身会社である共同印刷株式会社は、金融商品取引法で規定する主要株主ではなく、また当社との取引金額は、当社連結売上高の約0.8%（平成27年3月期実績）であることから、一般株主と利益相反が生じるおそれのない社外監査役として、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ております。

社外監査役高橋學氏は、当社の大株主および取引先である共同印刷株式会社の出身であります。同氏は、他社での経営者としての経験から社外監査役として高い監査機能を発揮していただいております。当事業年度に開催された取締役会には18回中18回（出席率100%）、監査役会には14回中14回（出席率100%）出席し、社外監査役として行った監査の報告をし、適宜質問をするとともに、必要に応じ社外監査役の立場から意見を述べております。本人の出身会社である共同印刷株式会社は、金融商品取引法で規定する主要株主ではなく、また当社との取引金額は、当社連結売上高の約0.8%（平成27年3月期実績）であることから一般株主と利益相反が生じるおそれのない社外監査役として、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ておりましたが、平成27年6月26日開催の当社第143回定時株主総会の終結の時をもって任期満了により退任されました。

なお、当社では、社外取締役および社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはございませんが、各分野において高い見識を有しており、より客観的な立場から経営の監督や監査を行うことができる、一般株主と利益相反が生じるおそれがない者を選任しております。

② リスク管理体制の整備の状況

全社的なリスクを把握・評価し、適切な対応を行うために、リスク管理委員会を設け、リスクの未然防止およびリスクの発生時の被害の最小化、再発防止が行える体制の充実を図っております。

③ 役員報酬の内容

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

当期において取締役および監査役に支払った報酬の額は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額			対象となる役員の員数
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	124百万円	115百万円	—	8百万円	5名
監査役 (社外監査役を除く)	6百万円	6百万円	—	0百万円	1名
社外監査役	22百万円	20百万円	—	2百万円	2名

(注) 1. 百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

3. 株主総会決議による取締役の報酬限度額は、年額250百万円以内と決議いただいております。

4. 株主総会決議による監査役の報酬限度額は、年額40百万円以内と決議いただいております。

5. 上記支給額のほか、平成26年6月27日に開催された第142回定時株主総会の決議に基づき、弔慰金を平成26年2月16日に逝去された取締役1名に対し6百万円支給しております。

ロ. 役員報酬等の額又はその算定方法

役員報酬等の額又はその算定方法につきましては、方針を定めておりません。

④ 取締役の職務執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

当社は、平成18年4月21日に内部統制システム構築の基本方針を制定し、その後、社会情勢の変化や当社の会議体の変更等により、改訂を重ねてまいりました。そして「会社法の一部を改正する法律」（平成26年法律第90号）が平成27年5月1日に施行されたことに伴い、平成27年5月14日開催の取締役会において本方針の改定を決議いたしました。内容は下記のとおりです。

イ. 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ・全ての社員が守るべき行動規範を制定し、法令順守、企業倫理の徹底に取り組む。
- ・定例取締役会と必要に応じて臨時取締役会を開催し、取締役と監査役が出席し、会社の重要事項の決定および重要な報告事項を報告する。
- ・全ての取締役および監査役で構成されている経営会議を月1回に加え、必要に応じて臨時経営会議を開催し、取締役会に付議すべき事項のうち、事前審議を要する事項および業務執行に関する重要事項の審議を実施する。
- ・公益通報者保護規程を制定し、会社業務の執行上の法令違反行為等の報告・相談窓口である「通報窓口」を社内および社外に設置する。

ロ. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- ・取締役の職務の執行に係る情報については、従来からある取締役会議事録・経営会議議事録・執行役員会議事録を「文書管理規程」に基づいて、保存、管理する。

ハ. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・全社的なリスクを把握・評価し、適切な対応を行うために全社リスク管理委員会を設け、リスクの未然防止およびリスクの発生時の被害の最小化、再発防止が行える体制の充実を図る。

- ・統制監査部は、「内部統制の社内啓蒙活動」を通して、各業務におけるリスク認識の重要性について、周知徹底を図る。
- ニ. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・経営上の重要事項については、経営会議の事前審議を経て、取締役会に上程し、決定される。
 - ・取締役会の決定に基づく業務執行については、「組織・分掌」および「責任・権限」の明示を行い、それぞれの責任および権限を明確化する。
- ホ. 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
- ・全ての社員が守るべき行動規範を制定し、法令順守、企業倫理の徹底に取り組む。
 - ・行動規範を実践するため、およびコンプライアンス活動を推進するためにコンプライアンス強化委員会を設置し、コンプライアンス体制を整備する。
 - ・統制監査部は、全事業所において啓蒙活動を行う。
- ヘ. 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・「関係会社管理規程」に基づき子会社の管理を行い、当社が子会社から定期的に報告を受ける体制を整備し、子会社の効率的な職務の運営を図る。
 - ・統制監査部は子会社を含めた当社グループ全体の業務遂行状況の監査を行う。
- ト. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- ・監査役がその職務を補助すべき使用人を求めた場合、取締役会は監査役と協議の上、監査役を補助すべき使用人を指名することができる。なお、当該使用人は、専ら監査役の指揮命令に従う。
- チ. 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ・監査役は社長および全取締役とそれぞれ定期的に会合を持ち、会社の重要事項への取組状況の報告を受ける。
 - ・監査役は職務執行に関しての全取締役との面談および管理部門各部との月次会議を実施し、実務報告を受ける。
 - ・監査役は、取締役会・経営会議・執行役員会など社内の重要会議に出席する。
 - ・当社グループの取締役および使用人からその職務執行に関して、重大な法令および定款違反、または会社に重大な損失を与える事実が発生するおそれがある旨の報告を監査役に行った取締役および使用人に対し、不利益な取扱いをすることを禁止する。
- リ. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・監査役は、取締役会・経営会議・執行役員会など社内の重要会議に出席する。
 - ・監査役は、会計監査人との間および統制監査部との間で、定期的に意見交換を行う等、相互に連携を図り監査を実施する。
 - ・監査役は、稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて当社グループの取締役および使用人から説明をもとめ、それに対し取締役および使用人は速やかかつ適切な報告を行う。
- ヌ. 財務報告の信頼性を確保するための体制
- ・金融商品取引法の定めに従って、財務報告の信頼性を確保するために財務報告に係る内部統制委員会を設置し、財務報告に係る内部統制が有効に行われる体制の構築、維持、向上を図る。
- ル. 反社会的勢力を排除するための体制
- ・全ての社員が守るべき行動規範に則り、警察当局や関係機関などと十分に連携し、社会秩序や企業の健全な活動に悪影響を及ぼす反社会的な個人・団体とは一切関係を持たない。

⑤ 責任限定契約の内容の概要

当社は会計監査人および社外取締役、監査役と責任を限定する契約の締結はいたしておりません。

⑥ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑦ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

- イ. 当社は自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。
- ロ. 当社は職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。
- ハ. 当社は株主への安定的な利益還元を行うため、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

⑧ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和し、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

⑨ 株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 71銘柄

貸借対照表計上額の合計額 5,546百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
共同印刷(株)	5,830,982	1,702	株式の安定化
共立印刷(株)	2,243,717	608	株式の安定化
三井化学(株)	1,150,851	291	株式の安定化
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,052,850	214	株式の安定化
東洋インキSCホールディングス(株)	450,000	187	株式の安定化
大日精化工業(株)	300,000	143	株式の安定化
東京海上ホールディングス(株)	36,750	113	株式の安定化
ダイニック(株)	640,000	112	株式の安定化
DIC(株)	400,000	108	株式の安定化
NKSJホールディングス(株)	37,978	100	株式の安定化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	154,452	87	株式の安定化
荒川化学工業(株)	80,000	73	株式の安定化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	156,078	72	株式の安定化
サンメッセ(株)	166,000	66	企業間取引の強化
(株)ムサシ	40,000	43	株式の安定化
CLARIANT INTERNATIONAL LTD	20,000	39	株式の安定化
総合商研(株)	63,000	32	企業間取引の強化
大成ラミック(株)	12,000	31	企業間取引の強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	6,480	28	株式の安定化
(株)りそなホールディングス	54,254	27	株式の安定化
(株)エフテック	20,000	24	企業間取引の強化
大王製紙(株)	20,000	24	企業間取引の強化
竹田印刷(株)	45,000	22	企業間取引の強化

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三浦印刷(株)	170,000	20	株式の安定化
鹿島建設(株)	55,125	19	株式の安定化
電気化学工業(株)	50,000	17	企業間取引の強化
凸版印刷(株)	16,235	11	企業間取引の強化
大倉工業(株)	33,346	10	企業間取引の強化
(株)廣濟堂	20,000	10	企業間取引の強化
野崎印刷紙業(株)	51,805	6	企業間取引の強化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
共同印刷(株)	5,832,013	2,152	株式の安定化
共立印刷(株)	2,249,576	659	株式の安定化
三井化学(株)	1,170,895	451	株式の安定化
東洋インキSCホールディングス(株)	450,000	253	株式の安定化
大日精化工業(株)	300,000	185	株式の安定化
(株)みずほフィナンシャルグループ	829,500	175	株式の安定化
東京海上ホールディングス(株)	36,700	166	株式の安定化
DIC(株)	400,000	140	株式の安定化
ダイニック(株)	640,000	115	株式の安定化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	154,400	114	株式の安定化
荒川化学工業(株)	80,000	100	株式の安定化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	156,000	77	株式の安定化
サンメッセ(株)	166,000	76	企業間取引の強化
(株)ムサシ	40,000	57	株式の安定化
CLARIANT INTERNATIONAL LTD	20,000	48	株式の安定化
総合商研(株)	63,000	45	企業間取引の強化
大成ラミック(株)	12,000	33	企業間取引の強化
(株)りそなホールディングス	54,200	32	株式の安定化
鹿島建設(株)	55,000	30	株式の安定化

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
電気化学工業(株)	50,000	23	企業間取引の強化
(株)エフテック	20,000	23	企業間取引の強化
竹田印刷(株)	45,000	22	企業間取引の強化
三浦印刷(株)	170,000	21	株式の安定化
大王製紙(株)	20,000	20	企業間取引の強化
凸版印刷(株)	17,817	16	企業間取引の強化
大倉工業(株)	33,000	11	企業間取引の強化
(株)廣濟堂	20,000	11	企業間取引の強化
天昇電気工業(株)	50,000	8	企業間取引の強化
野崎印刷紙業(株)	51,000	6	企業間取引の強化
堺商事(株)	15,000	4	株式の安定化

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

ニ. 保有目的を変更した投資株式
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬（百万円）	非監査業務に 基づく報酬（百万円）	監査証明業務に 基づく報酬（百万円）	非監査業務に 基づく報酬（百万円）
提出会社	39	—	38	—
連結子会社	—	—	—	—
計	39	—	38	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）及び事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへの参加や文献の購読を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,624	1,303
受取手形及び売掛金	18,130	17,119
商品及び製品	3,679	4,278
仕掛品	1,247	1,245
原材料及び貯蔵品	1,645	1,742
繰延税金資産	288	233
その他	134	395
貸倒引当金	△64	△44
流動資産合計	26,685	26,273
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,304	15,373
減価償却累計額及び減損損失累計額	△8,387	△8,731
建物及び構築物（純額）	6,916	6,641
機械装置及び運搬具	20,488	20,440
減価償却累計額及び減損損失累計額	△17,931	△18,314
機械装置及び運搬具（純額）	2,556	2,125
工具、器具及び備品	1,805	1,813
減価償却累計額	△1,713	△1,719
工具、器具及び備品（純額）	91	93
土地	3,497	3,497
リース資産	1,178	1,401
減価償却累計額	△568	△718
リース資産（純額）	609	683
建設仮勘定	24	75
有形固定資産合計	※2 13,696	※2 13,117
無形固定資産		
リース資産	2	18
その他	87	94
無形固定資産合計	89	112
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,※2 5,234	※1,※2 6,194
繰延税金資産	155	225
その他	399	453
貸倒引当金	△166	△95
投資その他の資産合計	5,622	6,778
固定資産合計	19,409	20,008
資産合計	46,094	46,281

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,112	11,249
短期借入金	※2 3,890	※2 4,650
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,394	※2 1,298
リース債務	199	233
未払法人税等	169	3
賞与引当金	430	409
未払消費税等	34	166
未払費用	760	796
その他	709	319
流動負債合計	19,700	19,125
固定負債		
長期借入金	※2 2,616	※2 2,648
リース債務	437	507
繰延税金負債	497	1,175
役員退職慰労引当金	249	254
退職給付に係る負債	2,218	785
その他	224	209
固定負債合計	6,244	5,581
負債合計	25,945	24,707
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,246	3,246
資本剰余金	2,511	2,511
利益剰余金	13,734	14,230
自己株式	△52	△54
株主資本合計	19,439	19,933
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	549	1,179
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	△50	29
退職給付に係る調整累計額	△46	252
その他の包括利益累計額合計	452	1,460
少数株主持分	257	180
純資産合計	20,149	21,574
負債純資産合計	46,094	46,281

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	47,819	47,038
売上原価	※1,※5 41,811	※1,※5 41,368
売上総利益	6,008	5,669
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,513	1,584
賞与	363	377
福利厚生費	350	361
減価償却費	258	258
賞与引当金繰入額	179	173
退職給付費用	188	129
役員退職慰労引当金繰入額	20	30
通信交通費	333	337
荷造及び発送費	1,098	1,088
その他	1,335	1,413
販売費及び一般管理費合計	※1 5,641	※1 5,754
営業利益又は営業損失(△)	367	△85
営業外収益		
受取利息	38	29
受取配当金	133	126
出資分配金	58	63
貸倒引当金戻入額	86	29
その他	97	83
営業外収益合計	414	333
営業外費用		
支払利息	65	56
その他	24	8
営業外費用合計	90	65
経常利益	691	181
特別利益		
固定資産売却益	※2 0	※2 2
投資有価証券売却益	80	152
受取保険金	26	—
特別利益合計	108	155
特別損失		
固定資産除売却損	※3,※4 23	※3,※4 27
投資有価証券評価損	0	—
災害による損失	—	※6 15
その他	1	0
特別損失合計	24	43
税金等調整前当期純利益	774	293
法人税、住民税及び事業税	191	68
法人税等調整額	75	78
法人税等合計	266	147
少数株主損益調整前当期純利益	507	146
少数株主損失(△)	△19	△75
当期純利益	527	222

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	507	146
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	172	629
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	93	79
退職給付に係る調整額	-	298
その他の包括利益合計	※1 265	※1 1,008
包括利益	773	1,154
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	792	1,230
少数株主に係る包括利益	△19	△75

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,246	2,511	13,369	△49	19,077
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,246	2,511	13,369	△49	19,077
当期変動額					
剰余金の配当			△162		△162
当期純利益			527		527
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	364	△2	362
当期末残高	3,246	2,511	13,734	△52	19,439

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	376	—	△143	—	233	277	19,588
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	376	—	△143	—	233	277	19,588
当期変動額							
剰余金の配当							△162
当期純利益							527
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	172	△0	93	△46	219	△20	198
当期変動額合計	172	△0	93	△46	219	△20	560
当期末残高	549	△0	△50	△46	452	257	20,149

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,246	2,511	13,734	△52	19,439
会計方針の変更による累積的影響額			435		435
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,246	2,511	14,169	△52	19,875
当期変動額					
剰余金の配当			△162		△162
当期純利益			222		222
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分			△0	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	60	△2	58
当期末残高	3,246	2,511	14,230	△54	19,933

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	549	△0	△50	△46	452	257	20,149
会計方針の変更による累積的影響額							435
会計方針の変更を反映した当期首残高	549	△0	△50	△46	452	257	20,584
当期変動額							
剰余金の配当							△162
当期純利益							222
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	629	0	79	298	1,008	△76	931
当期変動額合計	629	0	79	298	1,008	△76	989
当期末残高	1,179	0	29	252	1,460	180	21,574

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	774	293
減価償却費	1,598	1,523
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△307	△94
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△153	△312
受取利息及び受取配当金	△171	△155
支払利息	65	56
有形固定資産除却損	23	24
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	0
災害損失	—	15
受取保険金	△26	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△80	△152
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,241	1,119
たな卸資産の増減額 (△は増加)	438	△678
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,374	△879
その他	△268	△67
小計	1,757	694
利息及び配当金の受取額	185	151
利息の支払額	△65	△55
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	24	△243
災害に伴う支払額	—	△15
保険金の受取額	89	—
瑕疵担保責任履行に伴う支出額	※2 △32	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,959	531
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100	△80
定期預金の払戻による収入	115	80
有形固定資産の取得による支出	△800	△1,105
有形固定資産の売却による収入	2	29
投資有価証券の取得による支出	△18	△175
投資有価証券の売却による収入	93	218
子会社株式の取得による支出	△521	—
その他	38	△145
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,191	△1,179
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△90	760
長期借入れによる収入	1,430	1,370
長期借入金の返済による支出	△1,604	△1,434
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△227	△222
配当金の支払額	△162	△162
少数株主への配当金の支払額	△1	△0
その他	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△659	308
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	18
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	113	△320
現金及び現金同等物の期首残高	1,430	1,544
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,544	※1 1,223

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

主要な連結子会社の名称

林インキ製造(株)

英泉ケミカル(株)

東京ポリマー(株)

トーイン加工(株)

東洋整機樹脂加工(株)

東京インキ(株)U. S. A.

(2) 主要な非連結子会社 2社

東京油墨貿易(上海)有限公司

東京インキ(タイ)株式会社

(連結範囲から除いた理由)

東京油墨貿易(上海)有限公司及び東京インキ(タイ)株式会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社 2社

東京油墨貿易(上海)有限公司

東京インキ(タイ)株式会社

持分法を適用しない関連会社

該当事項はありません。

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、いずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社東京インキ(株)U. S. A. の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

- ② デリバティブ
時価法
- ③ たな卸資産の評価基準及び評価方法
通常の販売目的で保有するたな卸資産
製品・商品・仕掛品・原材料・貯蔵品は、国内連結会社は主として移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）、在外連結子会社は先入先出法による低価法。
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
主として定率法によっております（ただし賃貸資産については定額法）。ただし、在外連結子会社の有形固定資産及び平成10年4月1日以降取得した建物は定額法によっております。
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。
- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、主として残存価額をゼロとする定額法によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度の負担額を計上しております。
- ③ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。
- (5) 重要な収益の計上基準
延払条件付き販売契約の処理
延払条件付き販売契約のものについては、延払基準を適用し、未回収金額に対応する利益相当額を未実現利益として繰り延べる方法によっております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
原則として繰延ヘッジ処理によっております。
ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たすデリバティブ取引については、特例処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
- ・ヘッジ手段…デリバティブ取引（為替予約取引及び金利スワップ取引）
 - ・ヘッジ対象…キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの
- ③ ヘッジ方針
金利変動に伴う借入金のキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的、また外貨建取引の為替変動リスクをヘッジする目的で、デリバティブ取引を利用する方針であります。
当該取引は、実需の範囲内に限定し、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために単独でデリバティブ取引を利用しない方針であります。

④ ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップ取引についてはヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して金利の変動による影響を相殺または一定の範囲に限定する効果が見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

為替予約取引については、過去の取引実績や事例及び今後の取引の実行可能性が極めて高いこと等を総合的に勘案し、ヘッジ対象としての適格性を検討することにより、有効性の評価を実施しております。

(7) のれんの償却に関する事項

のれんは発生後5年間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が676百万円減少し、利益剰余金が435百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業損失、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額は16.10円増加しております。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)
該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)
該当事項はありません。

(追加情報)
該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	597百万円	597百万円

※2 担保資産及び担保付債務
担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	2,917百万円 (2,917百万円)	2,706百万円 (2,706百万円)
機械装置及び運搬具	1,014 (1,014)	841 (841)
土地	1,571 (1,571)	1,571 (1,571)
投資有価証券	1,871 (—)	1,359 (—)
計	7,374 (5,502)	6,479 (5,119)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
長期借入金	1,430百万円 (864百万円)	1,024百万円 (456百万円)
1年内返済予定の長期借入金	938 (664)	688 (408)
短期借入金	81 (—)	103 (—)
計	2,451 (1,528)	1,815 (864)

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

3 保証債務

リース取引に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
共立印刷(株)	15百万円	共立印刷(株) 6百万円
計	15	計 6

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用等に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1,276百万円	1,243百万円

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
機械装置及び運搬具	0百万円	2百万円
工具、器具及び備品	0	—
計	0	2

※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
機械装置及び運搬具	0百万円	2百万円
工具、器具及び備品	0	—
計	0	2

※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
建物及び構築物	15百万円	16百万円
機械装置及び運搬具	7	8
工具、器具及び備品	0	0
無形固定資産(その他)	0	—
計	23	24

※5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
6百万円	△0百万円

※6 災害による損失

平成26年9月16日に当社羽生工場において発生した火災に伴い、当連結会計年度に確定した損失額を計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	348百万円	996百万円
組替調整額	△80	△145
税効果調整前	268	851
税効果額	△95	222
その他有価証券評価差額金	172	629
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△0	0
組替調整額	—	0
税効果調整前	△0	1
税効果額	0	0
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定：		
当期発生額	93	79
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	—	463
組替調整額	—	△19
税効果調整前	—	444
税効果額	—	146
退職給付に係る調整額	—	298
その他の包括利益合計	265	1,008

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	27,257,587	—	—	27,257,587

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	191,716	13,106	—	204,822

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 13,106株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	81	3	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	81	3	平成25年9月30日	平成25年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	81	3	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	27,257,587	—	—	27,257,587

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	204,822	11,103	557	215,368

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 11,103株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 557株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	81	3	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	81	3	平成26年9月30日	平成26年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	81	3	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	1,624百万円	1,303百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△80	△80
現金及び現金同等物	1,544	1,223

※2 瑕疵担保責任履行に伴う支出額は、過年度に売却した田端工場跡地の地中埋設物除去等に関する支出額であります。

3 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	136百万円	299百万円

(リース取引関係)

重要性がないため記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また資金調達については銀行借入による方針であります。主にインキ、化成品、加工品の製造販売事業及び不動産賃貸事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を長期借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外向けの売上によって発生する外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で9年以内であります。変動金利の長期借入金については、金利の変動リスクに晒されるため、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、並びに長期借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信債権管理運用基準に従い、営業債権について、営業統括部並びに各営業部門における企画管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、経理部門との情報共有化を行いながら、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また連結子会社についても、当社に準じて同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の連結貸借対照表価額により表されております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約を利用してヘッジしております。また、長期借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を定期的に見直しております。

デリバティブ取引については、取締役会で基本方針を承認し、これに従い理財部が取引を行い、記帳及び契約先と残高照合等を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき理財部が適時に資金繰計画を作成・更新する等の方法により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）2をご参照ください）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
(1) 現金及び預金	1,624	1,624	—
(2) 受取手形及び売掛金	18,130	18,129	△1
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	4,294	4,294	—
資産計	24,049	24,048	△1
(1) 支払手形及び買掛金	12,112	12,112	—
(2) 短期借入金	3,890	3,890	—
(3) 長期借入金	4,011	3,986	△24
負債計	20,013	19,989	△24
デリバティブ取引（※）	(0)	(0)	—

（※）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
(1) 現金及び預金	1,303	1,303	—
(2) 受取手形及び売掛金	17,119	17,118	△0
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	5,113	5,113	—
資産計	23,536	23,535	△0
(1) 支払手形及び買掛金	11,249	11,249	—
(2) 短期借入金	4,650	4,650	—
(3) 長期借入金	3,946	3,935	△11
負債計	19,846	19,834	△11
デリバティブ取引（※）	0	0	—

（※）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（注）1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに (2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	939	1,081

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	1,624	—	—	—
受取手形及び売掛金	17,424	706	—	—
合計	19,048	706	—	—

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	1,303	—	—	—
受取手形及び売掛金	16,602	516	—	—
合計	17,905	516	—	—

(注) 4 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	3,890	—	—	—	—	—
長期借入金	1,394	1,018	778	543	234	41

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	4,650	—	—	—	—	—
長期借入金	1,298	1,072	837	542	183	11

(注) 5 「(3) 長期借入金」には、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	4,009	3,068	941
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	4,009	3,068	941
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	285	372	△87
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	285	372	△87
合計	4,294	3,440	853

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	4,960	3,216	1,744
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	4,960	3,216	1,744
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	153	191	△38
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	153	191	△38
合計	5,113	3,408	1,705

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	93	80	—
合計	93	80	—

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	219	152	0
合計	219	152	0

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超 （百万円）	時価 （百万円）
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	買掛金	105	—	△0
合計			105	—	△0

（注）時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超 （百万円）	時価 （百万円）
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	買掛金	59	—	0
合計			59	—	0

（注）時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 （百万円）	契約額のうち 1年超（百万円）	時価（百万円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	20	—	（注）2

（注）1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されるため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

退職一時金制度（すべて非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	6,218百万円	6,318百万円
会計方針の変更による累積的影響額	—	△676
会計方針の変更を反映した期首残高	6,218	5,642
勤務費用	301	344
利息費用	62	55
数理計算上の差異の発生額	7	5
退職給付の支払額	△271	△319
退職給付債務の期末残高	6,318	5,728

(注) 一部の連結子会社は簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	3,532百万円	4,100百万円
期待運用収益	87	103
数理計算上の差異の発生額	169	469
事業主からの拠出額	582	579
退職給付の支払額	△271	△309
年金資産の期末残高	4,100	4,943

(注) 一部の連結子会社は簡便法を採用しております。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	6,318百万円	5,728百万円
年金資産	△4,100	△4,943
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,218	785
退職給付に係る負債	2,218	785
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,218	785

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	301百万円	344百万円
利息費用	62	55
期待運用収益	△87	△103
数理計算上の差異の費用処理額	134	△19
過去勤務費用の費用処理額	17	—
その他	—	11
確定給付制度に係る退職給付費用	428	289

(注) 一部の連結子会社は簡便法を採用しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
数理計算上の差異	—百万円	444百万円
合計	—	444

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識数理計算上の差異	71百万円	△372百万円
合計	71	△372

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債券	35%	32%
株式	44	38
オルタナティブ（注）	20	27
その他	1	3
合計	100	100

(注) オルタナティブは、信託銀行と年金信託契約を締結し、投資顧問会社等で運用されているものであります。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	1.0%	1.0%
長期期待運用収益率	2.5%	2.5%
予想昇給率	6.1%	6.1%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の 主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
(1) 流動資産		
貸倒引当金	10百万円	12百万円
賞与引当金	153	135
未払事業税	19	4
連結会社間取引にかかる未実現利益	4	6
その他	104	85
小計	292	244
評価性引当額	△3	△9
繰延税金負債(流動)との相殺	—	△1
計	288	233
(2) 固定資産		
貸倒引当金	47	25
退職給付に係る負債	790	254
役員退職慰労引当金	89	82
ゴルフ会員権評価損	31	28
減損損失	128	116
繰越欠損金	54	94
その他	199	263
小計	1,341	866
評価性引当額	△253	△314
繰延税金負債(固定)との相殺	△932	△326
計	155	225
繰延税金資産計	444	458
(繰延税金負債)		
(1) 流動負債		
繰延ヘッジ損益	—	0
その他	—	1
小計	—	1
繰延税金資産(流動)との相殺	—	△1
計	—	—
(2) 固定負債		
買換資産圧縮積立金	1,125	975
その他有価証券評価差額金	304	526
小計	1,429	1,502
繰延税金資産(固定)との相殺	△932	△326
計	497	1,175
繰延税金負債合計	497	1,175

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.01%	35.64%
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.05	13.95
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.17	△7.32
評価性引当額	△9.45	31.98
住民税均等割額	3.12	8.21
試験研究費等の税額控除	△4.02	△7.02
未実現利益にかかる税効果	△0.72	3.41
税率変更による影響	2.91	△11.96
米国財務会計基準審議会解釈指針第48号適用の影響	1.02	△14.25
その他	△1.30	△2.54
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.45	50.10

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.10%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.34%となります。

この税率変更により、流動資産の繰延税金資産が15百万円、固定資産の繰延税金資産が0百万円、固定負債の繰延税金負債が117百万円それぞれ減少し、法人税等調整額（貸方）が35百万円、その他有価証券評価差額金が53百万円、繰延ヘッジ損益が0百万円、退職給付に係る調整累計額が12百万円それぞれ増加しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

重要性がないため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社では、埼玉県その他の地域において、賃貸倉庫及び賃貸用のオフィスビル（土地を含む。）を有しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は156百万円（主な賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価及び販売費及び一般管理費に計上）であります。

当連結会計年度における当該賃貸不動産に関する賃貸損益は125百万円（主な賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	2,387	2,387
期中増減額	△0	△35
期末残高	2,387	2,351
期末時価	2,680	2,394

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は賃貸倉庫及び賃貸用のオフィスビルの改修（103百万円）であり、主な減少額は減価償却費（104百万円）であります。当連結会計年度の主な増加額は賃貸倉庫及び賃貸用のオフィスビルの改修（75百万円）であり、主な減少額は減価償却費（107百万円）であります。
3. 連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額及び「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議及び取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の営業本部を置き、各営業本部は取り扱う製品・サービスについて、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は営業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「インキ事業」、「化成品事業」、「加工品事業」及び「不動産賃貸事業」の4つを報告セグメントとしております。

当連結会計年度より、報告セグメントの名称を変更しております。セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

「インキ事業」は、オフセットインキ・グラビアインキ・印刷用材料等の製造販売及び印刷機械等の販売をしております。

「化成品事業」は、合成樹脂用着色剤・合成樹脂成形材料等の製造販売をしております。

「加工品事業」は、工業材料・包装材料等の製造販売及び仕入商品等の販売をしております。

「不動産賃貸事業」は、埼玉県その他の地域に保有する倉庫及びオフィスビル（土地を含む）の賃貸をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

この變更に伴う当連結会計年度のセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計
	インキ事業	化成品事業	加工品事業	不動産賃貸事業	計	
売上高						
外部顧客への売上高	17,142	20,975	9,399	303	47,819	47,819
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	34	1	—	35	35
計	17,142	21,009	9,400	303	47,855	47,855
セグメント利益	614	971	49	153	1,788	1,788
セグメント資産	15,644	17,118	6,551	2,390	41,704	41,704
その他の項目						
減価償却費	473	642	270	104	1,490	1,490
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	257	311	428	100	1,098	1,098

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計
	インキ事業	化成品事業	加工品事業	不動産賃貸事業	計	
売上高						
外部顧客への売上高	15,846	20,438	10,471	281	47,038	47,038
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	79	19	—	98	98
計	15,846	20,517	10,491	281	47,136	47,136
セグメント利益又は損失（△）	112	1,216	△43	122	1,408	1,408
セグメント資産	15,768	17,183	6,539	2,389	41,880	41,880
その他の項目						
減価償却費	432	598	267	108	1,406	1,406
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	351	269	176	98	895	895

（注）当連結会計年度より、報告セグメントの名称を変更しております。なお、セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	47,855	47,136
セグメント間取引消去	△35	△98
連結財務諸表の売上高	47,819	47,038

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,788	1,408
全社費用（注）	△1,421	△1,491
その他の調整額	△0	△2
連結財務諸表の営業利益又は損失（△）	367	△85

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	41,704	41,880
全社資産（注）	4,398	4,425
その他の調整額	△7	△24
連結財務諸表の資産合計	46,094	46,281

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物等であります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,490	1,406	107	116	1,598	1,523
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,098	895	164	156	1,262	1,052

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物等の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	735.32円	791.13円
1株当たり当期純利益金額	19.48円	8.23円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2. 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	20,149	21,574
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	257	180
(うち少数株主持分(百万円))	(257)	(180)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	19,892	21,393
普通株式の発行済株式数(千株)	27,257	27,257
普通株式の自己株式数(千株)	204	215
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	27,052	27,042

(2) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	527	222
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	527	222
期中平均株式数(千株)	27,059	27,048

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,890	4,650	0.4560	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,394	1,298	1.0110	—
1年以内に返済予定のリース債務	199	233	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	2,616	2,648	0.8882	平成29年2月28日～ 平成32年8月20日
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	437	507	—	平成28年4月30日～ 平成35年12月31日
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	8,538	9,338	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務における「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,072	837	542	183
リース債務	248	115	70	37

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	11,090	22,982	35,883	47,038
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	94	178	280	293
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	60	60	115	222
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	2.24	2.25	4.28	8.23

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.24	0.01	2.03	3.96

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	809	664
受取手形	6,095	5,070
電子記録債権	274	1,013
売掛金	※2 11,573	※2 10,882
商品及び製品	3,569	4,186
仕掛品	1,163	1,164
原材料及び貯蔵品	1,484	1,575
前払費用	27	32
短期貸付金	※2 58	※2 161
繰延税金資産	244	202
その他	64	229
貸倒引当金	△41	△16
流動資産合計	25,324	25,166
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,407	6,188
構築物	241	206
機械及び装置	1,888	1,603
車両運搬具	4	4
工具、器具及び備品	86	89
土地	3,236	3,236
リース資産	599	653
建設仮勘定	24	75
有形固定資産合計	※1 12,489	※1 12,057
無形固定資産		
借地権	8	8
ソフトウェア	50	41
リース資産	2	18
その他	16	32
無形固定資産合計	77	100
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 4,636	※1 5,596
関係会社株式	1,339	1,339
固定化営業債権	94	23
その他	202	※2 314
貸倒引当金	△166	△95
投資その他の資産合計	6,106	7,179
固定資産合計	18,674	19,337
資産合計	43,999	44,504

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	929	389
電子記録債務	454	652
買掛金	※2 10,683	※2 10,204
短期借入金	※1 3,790	※1 4,500
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,366	※1 1,269
リース債務	196	228
未払金	299	189
未払法人税等	160	—
賞与引当金	404	384
役員賞与引当金	5	—
未払消費税等	29	124
未払費用	※2 689	※2 737
預り金	36	31
設備関係支払手形	27	21
その他	68	65
流動負債合計	19,141	18,799
固定負債		
長期借入金	※1 2,462	※1 2,522
リース債務	430	480
繰延税金負債	495	1,002
退職給付引当金	2,121	1,141
役員退職慰労引当金	234	240
資産除去債務	12	12
その他	140	157
固定負債合計	5,896	5,558
負債合計	25,038	24,357
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,246	3,246
資本剰余金		
資本準備金	2,511	2,511
資本剰余金合計	2,511	2,511
利益剰余金		
利益準備金	475	475
その他利益剰余金		
別途積立金	9,272	9,272
配当引当積立金	590	590
買換資産圧縮積立金	1,899	1,929
繰越利益剰余金	468	996
利益剰余金合計	12,706	13,264
自己株式	△52	△54
株主資本合計	18,411	18,967
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	549	1,178
繰延ヘッジ損益	△0	0
評価・換算差額等合計	549	1,179
純資産合計	18,961	20,146
負債純資産合計	43,999	44,504

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	※1 47,279	※1 46,615
売上原価	※1 41,426	※1 41,045
売上総利益	5,852	5,570
販売費及び一般管理費	※1, ※2 5,356	※1, ※2 5,451
営業利益	495	118
営業外収益		
受取利息	※1 38	※1 29
受取配当金	※1 135	※1 127
貸倒引当金戻入額	90	32
為替差益	1	29
その他	78	50
営業外収益合計	344	268
営業外費用		
支払利息	※1 66	※1 56
その他	19	8
営業外費用合計	85	65
経常利益	754	322
特別利益		
固定資産売却益	※3 0	※3 2
投資有価証券売却益	80	152
受取保険金	26	—
特別利益合計	108	155
特別損失		
固定資産除売却損	※4, ※5 22	※1, ※4, ※5 21
災害による損失	—	※6 15
その他	1	0
特別損失合計	23	37
税引前当期純利益	838	440
法人税、住民税及び事業税	153	69
法人税等調整額	119	86
法人税等合計	273	155
当期純利益	565	284

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	配当引当積立金	買換資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,246	2,511	2,511	475	9,272	590	1,958	7	12,303
会計方針の変更による累積的影響額									—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,246	2,511	2,511	475	9,272	590	1,958	7	12,303
当期変動額									
剰余金の配当								△162	△162
実効税率変更に伴う積立金の増加									
買換資産圧縮積立金の取崩							△58	58	—
当期純利益								565	565
自己株式の取得									
自己株式の処分									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△58	461	402
当期末残高	3,246	2,511	2,511	475	9,272	590	1,899	468	12,706

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△49	18,011	376	—	376	18,388
会計方針の変更による累積的影響額		—				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△49	18,011	376	—	376	18,388
当期変動額						
剰余金の配当		△162				△162
実効税率変更に伴う積立金の増加						—
買換資産圧縮積立金の取崩		—				—
当期純利益		565				565
自己株式の取得	△2	△2				△2
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			172	△0	172	172
当期変動額合計	△2	400	172	△0	172	572
当期末残高	△52	18,411	549	△0	549	18,961

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	配当引当積立金	買換資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,246	2,511	2,511	475	9,272	590	1,899	468	12,706
会計方針の変更による累積的影響額								435	435
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,246	2,511	2,511	475	9,272	590	1,899	904	13,141
当期変動額									
剰余金の配当								△162	△162
実効税率変更に伴う積立金の増加							93	△93	—
買換資産圧縮積立金の取崩							△63	63	—
当期純利益								284	284
自己株式の取得									
自己株式の処分								△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	30	92	122
当期末残高	3,246	2,511	2,511	475	9,272	590	1,929	996	13,264

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△52	18,411	549	△0	549	18,961
会計方針の変更による累積的影響額		435				435
会計方針の変更を反映した当期首残高	△52	18,847	549	△0	549	19,396
当期変動額						
剰余金の配当		△162				△162
実効税率変更に伴う積立金の増加		—				—
買換資産圧縮積立金の取崩		—				—
当期純利益		284				284
自己株式の取得	△2	△2				△2
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			629	0	630	630
当期変動額合計	△2	120	629	0	630	750
当期末残高	△54	18,967	1,178	0	1,179	20,146

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)
該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

①子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法

②その他有価証券

市場価格のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のないもの・・・移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法・・・時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・商品・仕掛品・原材料・貯蔵品・・・移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

2 減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、主として残存価額をゼロとする定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

4 収益の計上基準

延払条件付き販売契約の処理

延払条件付き販売契約のものについては、延払基準を適用し、未回収金額に対応する利益相当額を未実現利益として繰り延べる方法によっております。

5 その他財務諸表の作成のための重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たすデリバティブ取引については、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段・・・デリバティブ取引（為替予約取引及び金利スワップ取引）
- ・ヘッジ対象・・・キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの

③ ヘッジ方針

金利変動に伴う借入金のキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的、また、外貨建取引の為替変動リスクをヘッジする目的で、デリバティブ取引を利用する方針であります。

当該取引は、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために単独でデリバティブ取引を利用しない方針であります。

④ ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップ取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して金利の変動による影響を相殺または一定の範囲に限定する効果が見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

為替予約取引については、過去の取引実績や事例及び今後の取引の実行可能性が極めて高いこと等を総合的に勘案し、ヘッジ対象としての適格性を検討することにより、有効性の評価を実施しております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(3) 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日）を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が676百万円減少し、繰越利益剰余金が435百万円増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額は16.10円増加しております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

- 1 前事業年度において、「流動資産」の「受取手形」に含まれていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形」に表示していた6,369百万円は、「受取手形」6,095百万円、「電子記録債権」274百万円として組み替えております。

- 2 前事業年度において、「流動負債」の「支払手形」に含まれていた「電子記録債務」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「支払手形」に表示していた1,384百万円は、「支払手形」929百万円、「電子記録債務」454百万円として組み替えております。

(損益計算書)

- 1 前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含まれていた「為替差益」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた79百万円は、「為替差益」1百万円、「その他」78百万円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及び担保に係る債務
担保に供している資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
有形固定資産	5,502百万円	5,119百万円
投資有価証券	1,871	1,359
計	7,374	6,479

担保に係る債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
長期借入金	1,430百万円	1,024百万円
1年内返済予定の長期借入金	938	688
短期借入金	81	103
計	2,451	1,815

※2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	166百万円	276百万円
短期金銭債務	355	343
長期金銭債権	—	104

3 保証債務

リース取引及び金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
共立印刷㈱	リース取引保証 15百万円	共立印刷㈱ リース取引保証 6百万円
計	15	計 6

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	179百万円	286百万円
仕入高	2,422	2,566
販売費及び一般管理費	11	14
営業取引以外の取引による取引高	7	11

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度73%、当事業年度73%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度27%、当事業年度27%であります。
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給料及び手当	1,429百万円	1,476百万円
減価償却費	249	253
賞与引当金繰入額	179	173
退職給付費用	184	125
荷造及び発送費	1,051	1,048

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	2百万円
工具、器具及び備品	0	—
計	0	2

※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	2百万円
工具、器具及び備品	0	—
計	0	2

※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	15百万円	13百万円
機械装置及び運搬具	6	5
工具、器具及び備品	0	0
無形固定資産(その他)	0	—
計	22	18

※6 災害による損失

平成26年9月16日に当社羽生工場において発生した火災に伴い、当事業年度に確定した損失額を計上しております。

(有価証券関係)
子会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
子会社株式	1,339	1,339

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
(1) 流動資産		
賞与引当金	144百万円	127百万円
未払事業税	17	3
その他	83	70
小計	244	202
繰延税金負債（流動）との相殺	—	△0
計	244	202
(2) 固定資産		
貸倒引当金	47	25
退職給付引当金	755	369
役員退職慰労引当金	83	77
ゴルフ会員権評価損	31	28
減損損失	128	116
その他	45	39
小計	1,091	657
評価性引当額	△231	△210
繰延税金負債（固定）との相殺	△860	△447
計	—	—
繰延税金資産計	244	202
(繰延税金負債)		
(1) 流動負債		
繰延ヘッジ損益	—	0
小計	—	0
繰延税金資産（流動）との相殺	—	△0
計	—	—
(2) 固定負債		
買換資産圧縮積立金	1,051	923
その他有価証券評価差額金	304	526
小計	1,356	1,450
繰延税金資産（固定）との相殺	△860	△447
計	495	1,002
繰延税金負債合計	495	1,002

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.01%	35.64%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.33	9.86
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.88	△4.85
評価性引当額	△10.43	0.14
住民税均等割額	2.76	5.25
試験研究費等の税額控除	△3.71	△3.20
税率変更による影響	2.08	△7.39
その他	△0.55	△0.08
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.60	35.36

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.10%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.34%となります。

この税率変更により、流動資産の繰延税金資産が15百万円、固定負債の繰延税金負債が101百万円それぞれ減少し、法人税等調整額（貸方）が32百万円、その他有価証券評価差額金が53百万円、繰延ヘッジ損益が0百万円それぞれ増加しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)
有形固 定資産	有形固定資産						
	建物	13,216	252	124	450	13,344	7,155
	構築物	1,322	4	62	38	1,264	1,057
	機械及び装置	17,522	304	注1 369	569	17,458	15,855
	車両運搬具	96	2	6	2	92	88
	工具、器具及び 備品	1,753	52	45	48	1,759	1,669
	土地	3,236	—	—	—	3,236	—
	リース資産	1,161	257	57	204	1,361	707
	建設仮勘定	24	218	167	—	75	—
	計	38,334	1,091	833	1,314	38,591	26,534
無形固 定資産	無形固定資産						
	借地権	8	—	—	—	8	—
	ソフトウェア	121	4	—	13	126	84
	リース資産	53	19	7	3	65	46
	その他	25	15	—	0	41	9
	計	208	40	7	17	241	140

(注) 1 主な減少理由は吉野原工場の化成品製造設備及び研究開発用設備145百万円であります。

2 当期首残高及び当期末残高は取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	207	3	100	111
賞与引当金	404	384	404	384
役員賞与引当金	5	—	5	—
役員退職慰労引当金	234	11	6	240

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り および買増し	
事務取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取および買増手数料	別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第142期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月30日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月30日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第143期第1四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月8日関東財務局長に提出。

第143期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月11日関東財務局長に提出。

第143期第3四半期（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月12日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成26年7月1日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月26日

東京インキ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋 山 茂 盛 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 橋 本 裕 昭 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京インキ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京インキ株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東京インキ株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、東京インキ株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。

2 XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月26日

東京インキ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋 山 茂 盛 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 橋 本 裕 昭 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京インキ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第143期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京インキ株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月29日
【会社名】	東京インキ株式会社
【英訳名】	TOKYO PRINTING INK MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大橋 淳 男
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都北区王子一丁目12番4号 TIC王子ビル
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長大橋淳男は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成27年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的重要性を考慮して決定しており、当社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の連結売上高を指標とし、概ね2/3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4【付記事項】

該当事項はありません。

5【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月29日
【会社名】	東京インキ株式会社
【英訳名】	TOKYO PRINTING INK MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大橋 淳 男
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都北区王子一丁目12番4号 TIC王子ビル
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 大橋淳男は、当社の第143期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。